



仲村ひであき 県議会ニュース

vol.2 2017年春【発行】千葉県議会議員 仲村秀明

仲村ひであきが初の代表質問に立ちました。

平成29年2月定例県議会が開催され、公明党会派を代表して仲村ひであきが県内の課題について多岐にわたり質問しました。

今回の代表質問では 1、知事の政治姿勢について 2、財政問題について 3、障害者福祉について 4、医療的ケアが必要な児童について 5、がん対策について 6、肝炎対策について 7、鉄道駅の安全対策について 8、火災対策について 9、交通安全対策について 10、ストーカー対策について 11、畜産行政について 12、道路問題について 13、千葉港長期構想について 14、河川整備について 15、教育問題について 16、文化プログラムについて 17、成田空港について質問しました。(詳しくは千葉県議会ホームページでご覧いただけます。)



ヘルプマークの普及が前進 (平成29年度はヘルプマークを表示したカードを作成)



ヘルプカード

障害のある方の中には外見からは援助や配慮を必要としているかどうか分からない方も大勢おり、そうした皆さんは日常生活の中で必要な時に配慮してもらいづらく困っている状況があります。その為、東京都では外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるようヘルプマークを作成しています。

このマークの主な使用者は、義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方などを想定しています。

しかし残念なことに、これまで東京都だけの取り組みであった為、カードを持っても東京でしか配慮がなされないという極めて限定的な場所での効果しか発揮されておられません。今後ヘルプマークの理解者をより広域で増やし、外見からは分からない配慮を必要とする方も暮らしやすい社会を作ってゆく為、千葉県でもヘルプマークを推進すべきだと訴えました。結果として平成29年度にはヘルプマークを表示したカードや啓発用チラシを作成し、ヘルプマークを含む障害のある人に関するマークの普及・啓発に努めるとの答弁がありました。

こうした取り組みは広域で行い周知、認識されることで大きな効果を生むので、今後も更にヘルプマークを積極的に導入、推進し、県民への周知にも力を入れて頂くよう要望しました。



ヘルプマーク

スクールソーシャルワーカーが増員されます。 すべての地区不登校等対策拠点校に配置

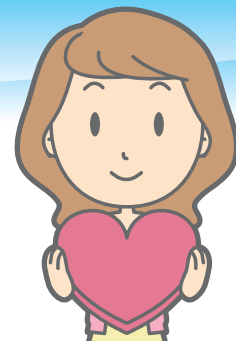
諸問題を抱える児童生徒に対する専門的な支援を行うスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーのニーズは非常に高まっています。

スクールカウンセラーについては県内の全中学校に配置、小学校も105校に配置が進んでいます。

それに対して、家庭や福祉機関に働きかける役割を担うスクールソーシャルワーカーは、県内に8名と非常に少ない状況です。

子どもの貧困等が社会的な問題として認識される中において、これまで以上に活用が求められていますが、県全域を少人数で対応することはかなり困難であり、依頼があっても十分に対応出来ないといった課題があります。こうした課題を解消するためにもスクールソーシャルワーカーを速やかに増員すべきと県に対して訴えたところ、平成29年度はスクールソーシャルワーカーを4名増員し、県内12のすべての地区不登校等対策拠点校に配置するとともに、今後も活動の状況や効果の検証を踏まえ、スクールソーシャルワーカー配置事業の充実を図るとの答弁がありました。

福祉サービスは市町村ごとで異なる点もある事から、まずは各市町村に1名はスクールソーシャルワーカーを配置し、最終的には全小・中学校に配置するよう要望しました。



代表質問から主なものを紹介します

次世代を担う子どもたちへの施策充実を！

少子高齢化が進む中、子どもたちが将来の自分の夢を叶えるためにその可能性を大きく広げる施策が待ち望まれております。そこで次の世代を担う子どもたちに対する施策をより一層充実させるべきであると知事の政治姿勢について問いました。

知事からは、児童福祉のみならず教育、保健医療、就労などの幅広い分野において県としても総合的な施策をより一層推進し、未来の千葉県を担う子どもたちのために、子育てをするなら千葉といわれるような社会の実現に向けて、オール千葉で取り組んでゆくとの力強い答弁がありました。

医療的ケアが必要な児童への支援充実を！

近年の新生児医療の発達に伴い多くの新生児の命が救われてきていますが、NICUでの急性期を乗り越えても退院出来ずに長期入院に至るケースがあります。こうした事が生じる原因として、退院後の医療的ケアが必要な小児の受け皿が整っていないことがあげられます。在宅に移行した場合、成人に比べ小児のケアは24時間目を離すことが出来ないため、訪問看護などによるサポートが必要ですが、現在小児の看護に対応できる訪問看護師が圧倒的に不足しております。また、世話をする家族のレスパイトの観点から、短期入所施設の充実も重要な課題となっています。こうした点から、医療的ケアが必要な児童の為に体制を強化するよう訴えました。

県では現在、保健・医療・福祉・教育分野の有識者等により構成される研究会において医療的ケアが必要な児童への支援策を検討しており、医療的ケアが必要な児童が地域で安心して生活できるよう、支援の充実にも努めるとの答弁がありました。

オストメイト対応トイレの充実を！

オストメイト対応トイレの現状と情報発信について質問しました。オストメイトとは直腸がんや膀胱がんなどを原因として臓器に機能障害を負い、腹部に人工的に排泄のための孔を造設した人のことで、対応トイレが必要とされています。特に外出先の対応トイレが不十分なため、社会生活を送る上で制約を受けている実情があります。2020年には東京パラリンピックも控えており、海外からもオストメイト対応トイレを必要とする方が、パラリンピック競技会場となる本県にも多くお越し頂くことを考えると、トイレの整備は必要不可欠であり、それと同時に対応トイレがどこにあるのかといった情報の発信も重要課題となってきます。

質問に対し県では、「ちばバリアフリーマップ」をインターネット上で公開しており、本年1月末現在430箇所のオストメイト対応トイレが掲載されているとの答弁がありました。更に、現在、県内の公共施設におけるオストメイト対応トイレの設置状況について調査を行っており、この調査結果を市町村や県の各機関に周知しオストメイト対応トイレの設置に努めるよう働きかけてゆくとの答弁がありました。



がん患者のQOL向上を！

現在がんは、日本人の2人に1人が生涯のうちに患う「国民病」といわれていることから、がん対策は一層充実させていかなければなりません。がんになっても希望をもって社会生活を送るため、がんに伴う痛み、心の悩み、療養場所や医療費のことなど、患者さんやご家族が直面する様々な問題に対応し、QOL・生活の質を向上させることが重要です。現在、千葉県がんセンターや県内13か所のがん診療連携拠点病院の全てにがん相談支援センターが設置されておりますが、まだ認知度が低いのが現状です。そこで、今後がん患者のQOLを向上させる為の県の取組について質問しました。

現在県では、がん相談支援センターの充実や、がん専用サイト「ちばがんナビ」、千葉県がんサポートブックによる各種支援情報の提供などで、がん患者の負担軽減に努めていますが、今後とも、関係機関と連携し、がんになっても安心して暮らせる社会の実現に取り組むとの答弁がありました。

駅の転落事故防止の為にホームドアの整備を！

国は特に10万人以上の利用者がいる駅を対象に、ホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備を優先して進めてきました。県内には利用者10万人以上の駅が16駅あり、そのすべてに点状ブロックが整備されていますが、ホームドアについては16駅中2駅にとどまっています。

転落事故は、内方線付き点状ブロックが整備されている駅でも発生しており、転落防止策としては、やはりホームドアの設置が有効です。そこで、昇降式ホーム柵など導入可能な技術を活用し、ホームにおける旅客の転落防止対策をさらに進めるべきと訴えました。県からは、国、市町村と連携し、鉄道事業者がホームドアを整備する際の補助金など、支援の充実に取り組み、転落防止対策の促進を図るとの答えがありました。

また、視覚障害者の利用が多い駅については、10万人以上が利用する駅と同様にホームドアの整備を促進すべきとの問いに対して県は、視覚障害者の利用が多いなどの特殊事情のある駅についても整備が促進されるよう、鉄道事業者や市町村に働きかけるとの答弁がありました。

度重なるリサイクル工場火災の対策を！

市川市で発生した火災は27時間以上燃え続け、延焼やけが人はいなかったものの、市民に強い恐怖と不安を与えました。こうした火災の再発防止策を講じる必要がありますが、現在行政にはリサイクル工場の指導・監督の権限がありません。そのため、昨年に発生した船橋市におけるリサイクル工場の火災で、消火に30時間かかる同様の事故があったにもかかわらず、再発防止策を講じることができませんでした。そこで今後同様な火災が起らぬよう、県が有害物質の流出や火災のおそれがあるリサイクル工場を指導・監督できないか質問しました。県からは、現在国において雑品スクラップ業者に対し、実態を把握するための県への届出や、新たに設ける処理基準の遵守などを義務付ける法改正が検討されているので、実効性のある対策となるよう国に求めるとの答弁がありました。同様な火事を繰り返さぬようにしっかりと取り組んで頂きたいと思います。



海老川上流調節池の整備を！

船橋市では海老川調節池付近において、東葉高速鉄道の新駅と共に、市立医療センターを移設して医療・福祉機能をまちの中核とする、メディカルタウンのようなまちづくりに向け事業実施を積極的に支援するとしています。こうしたことから海老川上流調節池整備の進捗状況と今後の見通しについて尋ねたところ、現在の整備状況については用地買収が約92パーセントまで進んでおり、今後も鋭意用地取得に努めるとの答弁がありました。



飯山満川の治水対策を！

船橋市にある海老川水系の普通河川流域においては浸水被害が多く発生してきた経緯から、抜本的な治水対策を早急に実施することが地元地域からも求められています。そこで飯山満川の河川改修の進捗状況と今後の見通しについて確認しました。現在、区画整理事業の区域内で1号調節池を整備し、護岸については380メートルが完成。今年度は、引き続き護岸整備に伴う地盤改良及び河道掘削を行い、併せて2号調節池の遮水工事を実施。今後も、護岸整備の進捗を図るとともに、2号調節池の早期完成に努めるとの答弁がありました。



2月定例会の概要(平成29年度当初予算が確定しました)

今議会では議案84件、発議6件が可決されました。議案の中には平成29年度当初予算案が含まれておりましたが、今年は3月の知事選を控えていたことから「骨格予算」となっています。

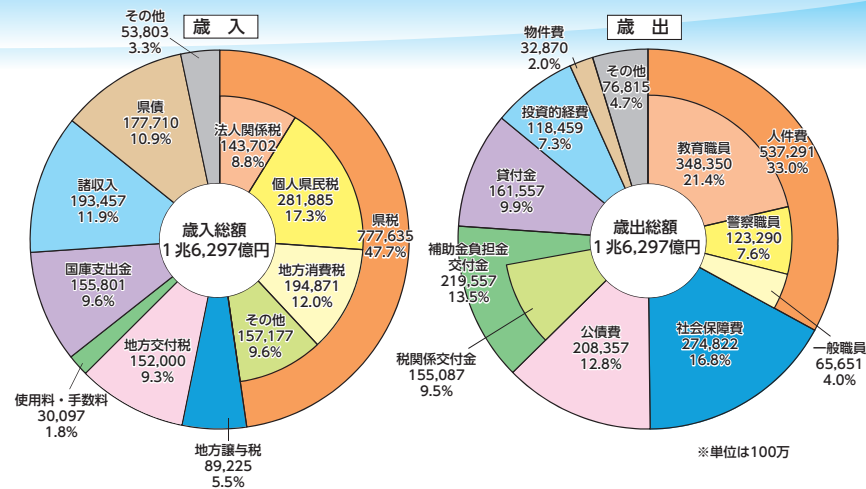
※骨格予算とは首長選を控えた自治体が最低限必要な経費を盛り込んで編成する予算で、選挙後の補正予算で首長の意向を反映させた事業を肉付けする。

今予算では

- ・ 人件費、社会保障費、公債費等の義務的経費
- ・ 県民生活に密接に係る事業や県内経済の活性化に資する事業のうち継続事業や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業が計上されました。

その結果平成29年度当初予算規模は1兆6,297億2,800万円となりました。今後政策的な判断を要する事業や、新規・拡充事業などは「肉付け予算」として6月補正予算で対応することになります。

一般会計当初予算の状況(グラフ)



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。

○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入) 407億円

○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出) 2,775億円

↳税率引上げ前(H25)と比較して540億円の増額となり、税率引上げによる増収分(407億円)を上回っている



プロフィール

なかむら ひであき
仲村 秀明

昭和44年7月2日生まれ 千葉県出身

千葉県議会議員(船橋市選出、1期)。公明党千葉県議会議員団所属。
農林水産常任委員、千葉県障害のある人の相談に関する調整委員。船橋市東船橋在住。
仲村ひであきの議会活動は、ブログ、フェイスブックでも発信しています

県政についてのご意見をお寄せ下さい

[FAX] 047-409-0265
[メールアドレス] info@nakamura.chiba.jp
[HP] http://nakamura.chiba.jp